



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号：3865 東証1部)
問合せ先 執行役員経営管理部長 真島 馨
電 話 03-3245-4500

(訂正)「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 28 日付適時開示「平成 27 年 3 月期決算短信（連結）の発表期日並びに過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成 21 年 10 月 30 日付「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社
コード番号 3865

上場取引所 東大

URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

TEL 03-3245-4120

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	85,122	△9.9	5,084	25.9	4,214	2.6	2,059	△3.2
21年3月期第2四半期	94,460	—	4,037	—	4,108	—	2,128	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9.71	—
21年3月期第2四半期	10.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	303,223	136,314	44.8	639.66
21年3月期	313,377	135,028	42.8	632.42

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 135,710百万円 21年3月期 134,192百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△7.0	10,000	23.1	7,500	13.8	4,000	128.6	18.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第2四半期 | 214,052,054株 | 21年3月期 | 214,052,054株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 1,892,068株 | 21年3月期 | 1,863,014株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第2四半期 | 212,172,329株 | 21年3月期第2四半期 | 212,256,834株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成21年10月1日付で社名を「北越製紙株式会社」から「北越紀州製紙株式会社」へと変更いたしました。
- ・なお、平成22年3月期通期連結業績予想の数値につきましては、平成21年10月1日効力発生 of 株式交換により、当社の完全子会社となった紀州製紙株式会社及びその関係会社の業績予想を含んでおりません。また、平成22年3月期通期連結業績予想の1株当たり当期純利益算出時の株式数につきましても、本株式交換に際して交付した株式及び買取請求に基づき取得した自己株式による株式数の変動は含めておりません。これらの業績予想等の数値については、算定でき次第お知らせする予定です。
- ・平成21年4月30日に公表した通期業績予想は修正を行っております。詳細につきましては、1ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの急速な景気の悪化が継続しております。一部には景気対策の効果による回復の兆しも見られますが、経済全体としては、依然として厳しい状況が続いております。また、紙・板紙の国内出荷は、前年同期比約15%減少で推移しており、回復の兆しが見えておりません。

当社グループにおきましても、景気の後退に伴う紙・板紙需要の減少に対処するため、当初の想定より減産の強化を継続した影響により、パルプ・紙製造事業の紙・板紙の販売数量が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,122百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

損益面においては、生産効率向上等のコストダウンや、原燃料価格が下落したこと等の影響により経常利益は前年同期比2.6%増の4,214百万円となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損の影響等により前年同期比3.2%減の2,059百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて10,154百万円減少し、303,223百万円となりました。これは、主として社債の償還等により現金及び預金が5,475百万円減少したこと、減価償却等により有形固定資産が6,572百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,440百万円減少し、166,908百万円となりました。これは、主として第19回無担保社債の償還等により借入金及び社債等の有利子負債の期末残高が11,715百万円減少し、125,344百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,286百万円増加し、136,314百万円となりました。これは、主として、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が1,027百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想に関しましては、現下の紙・板紙需要の状況から、厳しい減産の継続が見込まれるため、売上高を1,700億円に変更しております。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、コストダウンの推進と連結子会社の収益増加もあり、従来予想と変更ありません。

平成22年3月期の通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	174,000	10,000	7,500	4,000	18.85
今回発表予想 (B)	170,000	10,000	7,500	4,000	18.85
増減額 (B-A)	△ 4,000	-	-	-	—
増減率 (%)	△ 2.3	-	-	-	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	182,782	8,122	6,593	1,750	8.25

(注)平成22年3月期通期連結業績予想の数値につきましては、平成21年10月1日効力発生の株式交換により、当社の完全子会社となった紀州製紙株式会社及びその関係会社の業績予想を含んでおりません。

また、平成22年3月期通期連結業績予想の1株当たり当期純利益算出時の株式数につきましても、本株式交換に際して交付した株式及び買取請求に基づき取得した自己株式による株式数の変動は含めておりません。これらの業績予想等の数値については、算定でき次第お知らせする予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,837	15,313
受取手形及び売掛金	54,632	52,142
商品及び製品	<u>10,348</u>	<u>10,402</u>
仕掛品	1,487	1,022
原材料及び貯蔵品	8,532	11,794
その他	<u>8,869</u>	<u>7,208</u>
貸倒引当金	△42	△22
流動資産合計	<u>93,664</u>	<u>97,860</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,929	63,389
減価償却累計額	△31,748	△30,946
建物及び構築物（純額）	<u>32,181</u>	<u>32,442</u>
機械、運搬具及び工具器具備品	356,249	353,836
減価償却累計額	△225,621	△217,384
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	<u>130,627</u>	<u>136,452</u>
その他	13,870	14,357
有形固定資産合計	<u>176,679</u>	<u>183,252</u>
無形固定資産	866	888
投資その他の資産		
その他	33,856	33,360
貸倒引当金	△1,843	△1,983
投資その他の資産合計	<u>32,012</u>	<u>31,377</u>
固定資産合計	<u>209,558</u>	<u>215,517</u>
資産合計	<u>303,223</u>	<u>313,377</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,790	19,559
短期借入金	<u>52,532</u>	<u>52,329</u>
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,751	1,641
引当金	2,026	2,093
その他	9,422	8,800
流動負債合計	<u>87,524</u>	<u>94,423</u>
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,362	54,266
退職給付引当金	8,333	8,089
その他の引当金	337	346
負ののれん	183	3
その他	1,167	1,219
固定負債合計	<u>79,384</u>	<u>83,925</u>
負債合計	<u>166,908</u>	<u>178,349</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	40,244
利益剰余金	<u>54,018</u>	<u>53,235</u>
自己株式	<u>△1,094</u>	<u>△1,081</u>
株主資本合計	<u>135,188</u>	<u>134,418</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	△307
繰延ヘッジ損益	<u>△197</u>	<u>81</u>
評価・換算差額等合計	<u>521</u>	<u>△226</u>
少数株主持分	604	835
純資産合計	<u>136,314</u>	<u>135,028</u>
負債純資産合計	<u>303,223</u>	<u>313,377</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	94,460	85,122
売上原価	78,834	68,713
売上総利益	15,625	16,409
販売費及び一般管理費	11,588	11,324
営業利益	4,037	5,084
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	632	381
その他	484	527
営業外収益合計	1,150	931
営業外費用		
支払利息	806	829
その他	273	972
営業外費用合計	1,079	1,801
経常利益	4,108	4,214
特別利益		
固定資産売却益	25	11
貸倒引当金戻入額	0	3
特別利益合計	26	14
特別損失		
固定資産除売却損	374	174
投資有価証券評価損	23	367
その他	15	—
特別損失合計	413	541
税金等調整前四半期純利益	3,721	3,687
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,910
法人税等調整額	△442	△306
法人税等合計	1,528	1,604
少数株主利益	64	23
四半期純利益	2,128	2,059

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,721	3,687
減価償却費	7,204	9,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	224	243
受取利息及び受取配当金	△665	△404
支払利息	806	829
固定資産除売却損益 (△は益)	348	162
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,989	△2,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,320	2,851
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,658	2,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,025	△819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	801
その他	△920	341
小計	△185	17,790
利息及び配当金の受取額	677	416
利息の支払額	△727	△896
法人税等の支払額	△1,922	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	15,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△18
定期預金の払戻による収入	50	42
投資有価証券の取得による支出	△846	△74
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,176	△3,369
有形固定資産の売却による収入	36	45
貸付けによる支出	△19	△5,019
貸付金の回収による収入	18	213
その他	△29	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,022	△7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,340	970
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,000	3,000
長期借入れによる収入	29,200	—
長期借入金の返済による支出	△3,493	△5,671
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,276	△1,275
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
自己株式の取得による支出	△10	△11
その他	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,753	△13,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,375	△5,452
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,987	9,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>固定資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他</p> <p>長期未収入金 1,693百万円</p> <p>貸倒引当金 <u>△1,693</u></p>	<p>1 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>固定資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他</p> <p>長期未収入金 1,637百万円</p> <p>貸倒引当金 <u>△1,637</u></p>

(6) 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 39百万円</p>	<p>1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 55百万円</p>

(7) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,827	9,006	2,626	94,460	—	94,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	711	14	26,066	26,792	(26,792)	—
計	83,538	9,021	28,693	121,253	(26,792)	94,460
営業利益	3,006	483	788	4,278	(240)	4,037

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,282	8,761	2,078	85,122	—	85,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	703	9	10,853	11,566	(11,566)	—
計	74,986	8,771	12,931	96,688	(11,566)	85,122
営業利益	4,262	250	266	4,779	304	5,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、当社の主たる品種別生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区分		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
			数 量	数 量
紙	洋 紙		520,352	495,401
	板 紙		172,273	158,905
	紙 計		692,624	654,306
パ ル プ			415,057	355,606

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
			金 額	金 額
(パルプ・紙製造事業)				
パ ル プ ・ 紙 製 造 事 業			82,827	74,282
(紙加工品製造事業)				
紙 加 工 品 製 造 事 業			9,006	8,761
(その他の事業)				
建 設 業、機 械 製 造 ・ 販 売 ・ 営 繕			840	673
そ の 他			1,785	1,404
小 計			2,626	2,078
合 計			94,460	85,122

重要な後発事象

1. 株式交換による紀州製紙株式会社との経営統合

当社は、平成21年10月1日付で株式交換により紀州製紙株式会社を当社の完全子会社とし経営統合しました。

なお、これに伴い北越製紙株式会社は北越紀州製紙株式会社と社名を変更しております。

また、本株式交換により発行した新株式数並びに交付した自己株式数については以下のとおりです。

交付株式数	普通株式	15,056,260 株
	うち新規発行株式数	13,756,260 株
	自己株式割当交付数	1,300,000 株

2. 自己株式の取得について

当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換に関し、当社は日本製紙株式会社他2名より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、当社は以下のとおり日本製紙株式会社保有の当社株式の取得を行っております。

- (1) 取得株式数 当社普通株式 18,367,000 株
- (2) 取得価格 8,724,325,000 円
- (3) 取得日 平成21年10月30日

3. 自己株式の消却について

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、日本製紙株式会社による会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,367,000株につき、会社法第178条に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施する予定です。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 18,367,000 株
- (3) 消却日 平成21年11月12日 (予定)
- (4) 消却後の発行済株式総数 209,441,314 株

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社
コード番号 3865

上場取引所 東大

URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

TEL 03-3245-4120

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	85,122	△9.9	5,084	25.8	4,286	3.0	2,131	△2.4
21年3月期第2四半期	94,493	—	4,040	—	4,163	—	2,183	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.05	—
21年3月期第2四半期	10.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	303,566	138,070	45.3	647.94
21年3月期	313,731	136,712	43.3	640.36

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 137,466百万円 21年3月期 135,876百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△7.0	10,000	23.1	7,500	11.1	4,000	109.1	18.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 214,052,054株 21年3月期 214,052,054株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,892,068株 21年3月期 1,863,014株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第2四半期 212,172,329株 21年3月期第2四半期 212,256,834株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成21年10月1日付で社名を「北越製紙株式会社」から「北越紀州製紙株式会社」へと変更いたしました。
- ・なお、平成22年3月期通期連結業績予想の数値につきましては、平成21年10月1日効力発生の株式交換により、当社の完全子会社となった紀州製紙株式会社及びその関係会社の業績予想を含んでおりません。また、平成22年3月期通期連結業績予想の1株当たり当期純利益算出時の株式数につきましても、本株式交換に際して交付した株式及び買取請求に基づき取得した自己株式による株式数の変動は含めておりません。これらの業績予想等の数値については、算定でき次第お知らせする予定です。
- ・平成21年4月30日に公表した通期業績予想は修正を行っております。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの急速な景気の悪化が継続しております。一部には景気対策の効果による回復の兆しも見られますが、経済全体としては、依然として厳しい状況が続いております。また、紙・板紙の国内出荷は、前年同期比約15%減少で推移しており、回復の兆しが見えておりません。

当社グループにおきましても、景気の後退に伴う紙・板紙需要の減少に対処するため、当初の想定より減産の強化を継続した影響により、パルプ・紙製造事業の紙・板紙の販売数量が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,122百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

損益面においては、生産効率向上等のコストダウンや、原燃料価格が下落したこと等の影響により経常利益は前年同期比3.0%増の4,286百万円となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損の影響等により前年同期比2.4%減の2,131百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて10,165百万円減少し、303,566百万円となりました。これは、主として社債の償還等により現金及び預金が5,475百万円減少したこと、減価償却等により有形固定資産が6,572百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,523百万円減少し、165,495百万円となりました。これは、主として第19回無担保社債の償還等により借入金及び社債等の有利子負債の期末残高が11,798百万円減少し、123,931百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,358百万円増加し、138,070百万円となりました。これは、主として、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が1,027百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想に関しましては、現下の紙・板紙需要の状況から、厳しい減産の継続が見込まれるため、売上高を1,700億円に変更しております。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、コストダウンの推進と連結子会社の収益増加もあり、従来予想と変更ありません。

平成22年3月期の通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	174,000	10,000	7,500	4,000	18.85
今回発表予想 (B)	170,000	10,000	7,500	4,000	18.85
増減額 (B-A)	△ 4,000	-	-	-	――
増減率 (%)	△ 2.3	-	-	-	――
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	182,814	8,125	6,751	1,913	9.01

(注)平成22年3月期通期連結業績予想の数値につきましては、平成21年10月1日効力発生の株式交換により、当社の完全子会社となった紀州製紙株式会社及びその関係会社の業績予想を含んでおりません。

また、平成22年3月期通期連結業績予想の1株当たり当期純利益算出時の株式数につきましても、本株式交換に際して交付した株式及び買取請求に基づき取得した自己株式による株式数の変動は含めておりません。これらの業績予想等の数値については、算定でき次第お知らせする予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,837	15,313
受取手形及び売掛金	54,632	52,142
商品及び製品	<u>10,671</u>	<u>10,737</u>
仕掛品	1,487	1,022
原材料及び貯蔵品	8,532	11,794
その他	<u>8,881</u>	<u>7,220</u>
貸倒引当金	△42	△22
流動資産合計	<u>94,000</u>	<u>98,206</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,929	63,389
減価償却累計額	△31,748	△30,946
建物及び構築物（純額）	<u>32,181</u>	<u>32,442</u>
機械、運搬具及び工具器具備品	356,249	353,836
減価償却累計額	△225,621	△217,384
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	<u>130,627</u>	<u>136,452</u>
その他	13,870	14,357
有形固定資産合計	<u>176,679</u>	<u>183,252</u>
無形固定資産	866	888
投資その他の資産	<u>32,020</u>	<u>31,384</u>
固定資産合計	<u>209,565</u>	<u>215,524</u>
資産合計	<u>303,566</u>	<u>313,731</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,790	19,559
短期借入金	<u>51,119</u>	<u>50,999</u>
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,751	1,641
引当金	2,026	2,093
その他	9,422	8,800
流動負債合計	<u>86,111</u>	<u>93,093</u>
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,362	54,266
退職給付引当金	8,333	8,089
その他の引当金	337	346
負ののれん	183	3
その他	1,167	1,219
固定負債合計	<u>79,384</u>	<u>83,925</u>
負債合計	<u>165,495</u>	<u>177,019</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	40,244
利益剰余金	<u>55,774</u>	<u>54,919</u>
自己株式	<u>△1,094</u>	<u>△1,081</u>
株主資本合計	<u>136,944</u>	<u>136,102</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	△307
繰延ヘッジ損益	<u>△197</u>	<u>81</u>
評価・換算差額等合計	<u>521</u>	<u>△226</u>
少数株主持分	604	835
純資産合計	<u>138,070</u>	<u>136,712</u>
負債純資産合計	<u>303,566</u>	<u>313,731</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	94,493	85,122
売上原価	78,866	68,713
売上総利益	15,626	16,409
販売費及び一般管理費	11,585	11,324
営業利益	4,040	5,084
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	632	381
その他	484	527
営業外収益合計	1,150	931
営業外費用		
支払利息	801	813
その他	226	916
営業外費用合計	1,027	1,729
経常利益	4,163	4,286
特別利益		
固定資産売却益	25	11
貸倒引当金戻入額	0	3
特別利益合計	26	14
特別損失		
固定資産除売却損	374	174
投資有価証券評価損	23	367
その他	15	—
特別損失合計	413	541
税金等調整前四半期純利益	3,776	3,759
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,910
法人税等調整額	△442	△306
法人税等合計	1,528	1,604
少数株主利益	64	23
四半期純利益	2,183	2,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,776	3,759
減価償却費	7,204	9,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	224	243
受取利息及び受取配当金	△665	△404
支払利息	801	813
固定資産除売却損益 (△は益)	348	162
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,976	△2,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,143	2,862
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,658	2,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,025	△819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	801
その他	△920	341
小計	55	17,856
利息及び配当金の受取額	677	416
利息の支払額	△722	△879
法人税等の支払額	△1,922	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	15,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△18
定期預金の払戻による収入	50	42
投資有価証券の取得による支出	△846	△74
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,176	△3,369
有形固定資産の売却による収入	36	45
貸付けによる支出	△19	△5,019
貸付金の回収による収入	18	213
その他	△29	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,022	△7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,095	887
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,000	3,000
長期借入れによる収入	29,200	—
長期借入金の返済による支出	△3,493	△5,671
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,276	△1,275
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
自己株式の取得による支出	△10	△11
その他	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,508	△13,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,375	△5,452
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,987	9,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,827	9,006	2,659	94,493	—	94,493
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	711	14	26,066	26,792	(26,792)	—
計	83,538	9,021	28,725	121,285	(26,792)	94,493
営業利益	3,006	483	791	4,281	(240)	4,040

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売
その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等
諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古
紙卸業、その他

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,282	8,761	2,078	85,122	—	85,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	703	9	10,853	11,566	(11,566)	—
計	74,986	8,771	12,931	96,688	(11,566)	85,122
営業利益	4,262	250	266	4,779	304	5,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売
その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等
諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古
紙卸業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、当社の主たる品種別生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区分		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
			数 量	数 量
紙	洋 紙		520,352	495,401
	板 紙		172,273	158,905
	紙 計		692,624	654,306
パ ル プ			415,057	355,606

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
			金 額	金 額
(パルプ・紙製造事業)				
パ ル プ ・ 紙 製 造 事 業			82,827	74,282
(紙加工品製造事業)				
紙 加 工 品 製 造 事 業			9,006	8,761
(その他の事業)				
建 設 業、機 械 製 造 ・ 販 売 ・ 営 繕			840	673
そ の 他			1,818	1,404
小 計			2,659	2,078
合 計			94,493	85,122

重要な後発事象

1. 株式交換による紀州製紙株式会社との経営統合

当社は、平成21年10月1日付で株式交換により紀州製紙株式会社を当社の完全子会社とし経営統合しました。

なお、これに伴い北越製紙株式会社は北越紀州製紙株式会社と社名を変更しております。

また、本株式交換により発行した新株式数並びに交付した自己株式数については以下のとおりです。

交付株式数	普通株式	15,056,260 株
	うち新規発行株式数	13,756,260 株
	自己株式割当交付数	1,300,000 株

2. 自己株式の取得について

当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換に関し、当社は日本製紙株式会社他2名より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、当社は以下のとおり日本製紙株式会社保有の当社株式の取得を行っております。

- (1) 取得株式数 当社普通株式 18,367,000 株
- (2) 取得価格 8,724,325,000 円
- (3) 取得日 平成21年10月30日

3. 自己株式の消却について

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、日本製紙株式会社による会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,367,000株につき、会社法第178条に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施する予定です。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 18,367,000 株
- (3) 消却日 平成21年11月12日（予定）
- (4) 消却後の発行済株式総数 209,441,314 株